

国保値上げ 677自治体

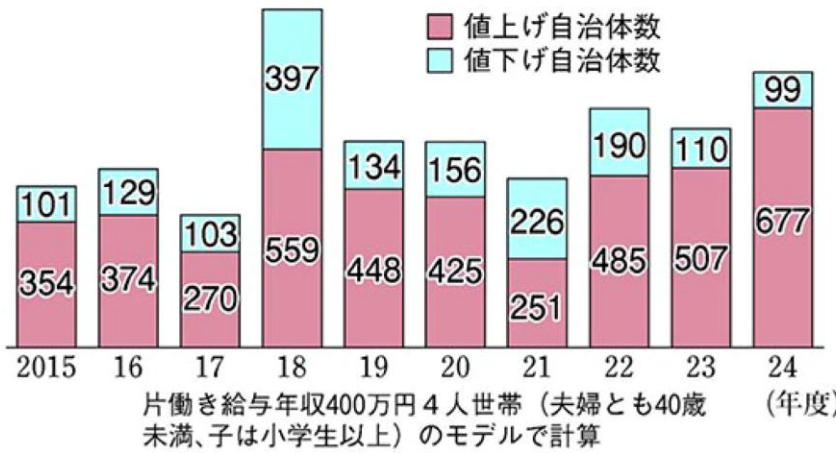
全国の39%
過去最多に

国民健康保険料(税)

の値上げラッシュが、ますます激しさを増しています。2024年度の全国の国民健康保険料(税)の改定で、年収400万円の4人世帯のモデルで計算した国保料が、国保の保険者である全国1736自治体(区市町村と一部の広域連合)の39%に当たる677自治体で値上げとなったことが日本共産党政策委員会の調査で判明しました。保険者自治体数が市町村

物価高騰で苦しむ家計に打撃

国保料値上げ・値下げ自治体数の推移



村合併を経て現在の1736自治体になった15年

度以降の10年間では過去最多でした(グラフ)。

物価高騰で苦しむ家計に、さらに追い打ちをかける状況になっていきます。

国保料の値上げラッシュの契機となったのは、

18年度に政府が国民健康保険の「都道府県化」を強行し、それまでは個々の市町村が運営していた国保を都道府県との共管に変更したことです。都道府県に旗振りさせることで、値上げを進めようとするものです。この結果、18年度には値上げ自治体数が前年度の2倍に増えましたが、24年度は、その18年度をも大きく上回っています。「都道府県化」後6年間で過ぎ、新たな「国保運営方針」の年度に突入したことや、大阪府や奈良県などで統一保険料(府県内の自治体の料率を同じにする方式)が実施されたことなどが値上げに拍車をかけています。

一方、「都道府県化」は「県内の国保料の平準化」を建前としていたため、18年度には、それまで高すぎた自治体での値下げもかなりありましたが、24年度は値下げ自治体が減り、10年間で初めて2桁台となりました。

全国の国保料の集計結果の概要は、今月下旬発行の雑誌「議会と自治体」2月号に掲載される予定です。